

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月7日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 郷 隆 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経理部長 鈴 木 雅 文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経理部長 鈴 木 雅 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第92期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第91期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (百万円)	3,206,743	3,704,762	13,328,099
税引前利益 (百万円)	243,599	282,327	806,237
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	155,604	186,037	509,435
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	121,850	276,033	931,709
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	6,417,732	7,345,005	7,108,627
総資産額 (百万円)	15,936,948	18,898,503	18,425,837
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	86.34	103.22	282.66
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	86.34	103.22	282.66
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.3	38.9	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133,113	415,896	1,020,404
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	209,739	243,712	840,496
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,985	11,601	12,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,106,393	1,650,933	1,471,730

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した重要なリスク事象はありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は、四輪事業や金融サービス事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、3兆7,047億円と前年同期にくらべ15.5%の増収となりました。

営業利益は、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、2,392億円と前年同期にくらべ16.4%の増益となりました。税引前利益は、2,823億円と前年同期にくらべ15.9%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,860億円と前年同期にくらべ19.6%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数				連結売上台数			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	4,352	4,105	247	5.7	2,503	2,545	42	1.7
日本	48	47	1	2.1	48	47	1	2.1
北米	61	75	14	23.0	61	75	14	23.0
欧州	60	66	6	10.0	60	66	6	10.0
アジア	3,762	3,571	191	5.1	1,913	2,011	98	5.1
その他	421	346	75	17.8	421	346	75	17.8

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、4,727億円と前年同期にくらべ10.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、555億円と前年同期にくらべ33.4%の増益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数				連結売上台数			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	1,093	1,147	54	4.9	896	888	8	0.9
日本	202	147	55	27.2	195	135	60	30.8
北米	449	497	48	10.7	449	497	48	10.7
欧州	38	32	6	15.8	38	32	6	15.8
アジア	341	405	64	18.8	151	158	7	4.6
その他	63	66	3	4.8	63	66	3	4.8

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の減少などはあったものの、為替換算による売上収益の増加影響などにより、2兆6,758億円と前年同期に比べ14.4%の増収となりました。営業利益は、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、1,307億円と前年同期に比べ18.0%の増益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上、リース車両売却売上の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、4,736億円と前年同期に比べ30.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、524億円と前年同期に比べ5.7%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数 / 連結売上台数			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ 事業計	1,577	1,558	19	1.2
日本	68	85	17	25.0
北米	775	804	29	3.7
欧州	245	231	14	5.7
アジア	396	340	56	14.1
その他	93	98	5	5.4

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の増加影響などにより、825億円と前年同期に比べ6.2%の増収となりました。営業利益は、その他の事業に関する費用の増加や為替影響などにより、5億円と前年同期に比べ84.6%の減益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上収益は、四輪事業の売上収益の減少などにより、9,165億円と前年同期にくらべ7.0%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、278億円と前年同期にくらべ55.8%の減益となりました。

(北米)

売上収益は、四輪事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、2兆1,916億円と前年同期にくらべ26.7%の増収となりました。営業利益は、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、1,090億円と前年同期にくらべ63.5%の増益となりました。

(欧州)

売上収益は、四輪事業の売上収益の減少や為替換算による売上収益の減少影響などにより、1,708億円と前年同期にくらべ11.3%の減収となりました。営業損失は、売上変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、9億円と前年同期にくらべ27億円の減益となりました。

(アジア)

売上収益は、四輪事業や二輪事業の売上収益の増加、為替換算による売上収益の増加影響などにより、8,989億円と前年同期にくらべ19.3%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、955億円と前年同期にくらべ38.5%の増益となりました。

(その他の地域)

売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、四輪事業の売上収益の増加などにより、2,406億円とほぼ前年同期並みとなりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、45億円と前年同期にくらべ47.2%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1兆6,509億円と前連結会計年度末に比べ1,792億円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、4,158億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品、原材料およびオペレーティング・リース資産購入の支払いの増加などがあったものの、顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期に比べ2,827億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、2,437億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ339億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、116億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、借入に伴うキャッシュ・インフローの減少などにより、前年同期に比べ76億円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社および連結子会社の研究開発支出および要約四半期連結損益計算書に計上されている研究開発費の金額はそれぞれ1,667億円、1,453億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社および連結子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430		

(注) 東京は市場第一部に、ニューヨーク市場はADR(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年6月30日		1,811,428		86,067		170,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2011年(平成23年)内閣府令第10号)の規定に従い、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,142,600		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,420,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,525,700	17,905,257	同上
単元未満株式	普通株式 339,930		
発行済株式総数	1,811,428,430		
総株主の議決権		17,905,257	

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	9,142,600		9,142,600	0.50
日信工業(株)	長野県上田市国分 840番地	3,111,600		3,111,600	0.17
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800		1,394,800	0.08
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	510,400	1,309,700	0.07
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	67,500	1,267,500	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 三丁目6番2号	660,000	510,400	1,170,400	0.06
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	1,000,000		1,000,000	0.06
(株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	438,000	514,900	952,900	0.05
柳河精機(株)	東京都府中市緑町 二丁目12番地の8	280,800	397,900	678,700	0.04
(株)アイキテック	愛知県名古屋市中区正木 四丁目6番6号	421,600	92,000	513,600	0.03
(株)エム・エス・ディ	静岡県浜松市天竜区 渡ヶ島1500番地	20,000	300	20,300	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	700		700	0.00
計		18,469,400	2,093,400	20,562,800	1.14

(注) 1 武蔵精密工業(株)他6社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,471,730	1,650,933
営業債権		820,681	816,436
金融サービスに係る債権		2,098,951	2,128,927
その他の金融資産		92,708	90,208
棚卸資産		1,498,312	1,457,279
その他の流動資産		313,758	282,383
流動資産合計		6,296,140	6,426,166
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		614,975	657,832
金融サービスに係る債権		3,584,654	3,572,725
その他の金融資産		350,579	350,592
オペレーティング・リース資産	5	3,335,367	3,552,875
有形固定資産	6	3,189,511	3,257,301
無形資産		759,535	785,562
繰延税金資産		138,069	131,847
その他の非流動資産		157,007	163,603
非流動資産合計		12,129,697	12,472,337
資産合計		18,425,837	18,898,503

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務		1,157,738	1,111,277
資金調達に係る債務		2,833,563	3,096,771
未払費用		377,372	378,632
その他の金融負債		109,715	123,600
未払法人所得税		53,654	105,452
引当金	7	294,281	341,046
その他の流動負債		474,731	460,057
流動負債合計		5,301,054	5,616,835
非流動負債			
資金調達に係る債務		3,926,276	3,854,931
その他の金融負債		61,147	55,519
退職給付に係る負債		592,724	606,631
引当金	7	182,661	183,252
繰延税金負債		744,410	740,428
その他の非流動負債		234,744	233,007
非流動負債合計		5,741,962	5,673,768
負債合計		11,043,016	11,290,603
資本			
資本金		86,067	86,067
資本剰余金		171,118	171,118
自己株式		26,165	26,170
利益剰余金		6,083,573	6,230,039
その他の資本の構成要素		794,034	883,951
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,108,627	7,345,005
非支配持分		274,194	262,895
資本合計		7,382,821	7,607,900
負債及び資本合計		18,425,837	18,898,503

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	
売上収益	3,206,743	3,704,762	
営業費用			
売上原価	2,501,612	2,885,646	
販売費及び一般管理費	362,408	434,488	
研究開発費	137,216	145,342	
営業費用合計	3,001,236	3,465,476	
営業利益	205,507	239,286	
持分法による投資利益	36,238	38,315	
金融収益及び金融費用			
受取利息	6,155	7,792	
支払利息	4,738	4,825	
その他(純額)	437	1,759	
金融収益及び金融費用合計	1,854	4,726	
税引前利益	243,599	282,327	
法人所得税費用	8 76,516	78,451	
四半期利益	167,083	203,876	
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	155,604	186,037	
非支配持分	11,479	17,839	
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的および希薄化後	11 86円34銭	103円22銭	

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

注記 番号	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	167,083	203,876
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定	6,917	
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	8,886	2,578
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	644	364
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の為替換算差額	38,132	79,612
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	1,075	7,716
その他の包括利益(税引後)合計	37,882	90,270
四半期包括利益	129,201	294,146
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	121,850	276,033
非支配持分	7,351	18,113

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2014年4月1日残高	86,067	171,117	26,149	5,831,140	273,359	6,335,534	223,394	6,558,928
四半期包括利益								
四半期利益				155,604		155,604	11,479	167,083
その他の包括利益(税引後)					33,754	33,754	4,128	37,882
四半期包括利益合計				155,604	33,754	121,850	7,351	129,201
利益剰余金への振替				6,916	6,916			
所有者との取引等								
配当金の支払額	12			39,650		39,650	12,300	51,950
自己株式の取得			2			2		2
資本取引及びその他							428	428
所有者との取引等合計			2	39,650		39,652	12,728	52,380
2014年6月30日残高	86,067	171,117	26,151	5,940,178	246,521	6,417,732	218,017	6,635,749

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年4月1日残高	86,067	171,118	26,165	6,083,573	794,034	7,108,627	274,194	7,382,821
四半期包括利益								
四半期利益				186,037		186,037	17,839	203,876
その他の包括利益(税引後)					89,996	89,996	274	90,270
四半期包括利益合計				186,037	89,996	276,033	18,113	294,146
利益剰余金への振替				79	79			
所有者との取引等								
配当金の支払額	12			39,650		39,650	26,812	66,462
自己株式の取得			5			5		5
資本取引及びその他							2,600	2,600
所有者との取引等合計			5	39,650		39,655	29,412	69,067
2015年6月30日残高	86,067	171,118	26,170	6,230,039	883,951	7,345,005	262,895	7,607,900

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	243,599	282,327
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	147,220	161,009
持分法による投資利益	36,238	38,315
金融収益及び金融費用	5,568	2,239
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	43,486	39,099
資産及び負債の増減		
営業債権	13,649	18,337
棚卸資産	33,824	67,768
営業債務	83,206	3,799
未払費用	36,972	16,245
引当金及び退職給付に係る負債	9,303	36,858
金融サービスに係る債権	22,205	104,402
オペレーティング・リース資産	117,954	158,340
その他資産及び負債	20,039	31,714
その他(純額)	8,430	3,166
配当金の受取額	15,469	17,833
利息の受取額	58,269	57,923
利息の支払額	19,854	20,811
法人所得税の支払及び還付額	38,678	12,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,113	415,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	173,634	187,191
無形資産の取得及び内部開発による支出	45,548	61,641
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	10,331	11,832
その他の金融資産の取得による支出	21,447	44,388
その他の金融資産の売却及び償還による収入	20,231	38,425
その他(純額)	328	749
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,739	243,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	2,059,611	1,935,856
短期資金調達に係る債務の返済による支出	1,889,976	1,917,912
長期資金調達による収入	195,723	249,458
長期資金調達に係る債務の返済による支出	309,254	215,950
親会社の所有者への配当金の支払額	39,650	39,650
非支配持分への配当金の支払額	9,057	10,334
自己株式の取得及び売却による収支	2	5
その他(純額)	11,380	13,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,985	11,601
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	6,580	18,620
現金及び現金同等物の純増減額	87,191	179,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,584	1,471,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,393	1,650,933

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

本田技研工業株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、汎用パワープロダクツなどの開発、製造、販売を世界各国で行っています。また、これらの事業における販売活動をサポートするために、顧客および販売店に対して金融サービス事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、英国、トルコ、イタリア、フランス、中国、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、アルゼンチン、ブラジルにあります。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨および表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 見積りおよび判断の利用

当社および連結子会社は、要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の報告額ならびに偶発資産・偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間およびその影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

当社の要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積りおよび判断は、前連結会計年度と同様です。

3 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、 その他	研究開発・生産・販売・その他

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワー プロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	426,475	2,338,214	364,406	77,648	3,206,743		3,206,743
(2) セグメント間		19,063	2,549	5,642	27,254	27,254	
計	426,475	2,357,277	366,955	83,290	3,233,997	27,254	3,206,743
営業利益(損失)	41,666	110,839	49,626	3,376	205,507		205,507
資産	1,257,393	6,776,803	8,014,881	337,192	16,386,269	449,321	15,936,948
減価償却費および償却費	15,905	125,630	104,514	2,837	248,886		248,886
資本的支出	14,637	165,729	384,396	2,099	566,861		566,861

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	472,703	2,675,887	473,672	82,500	3,704,762		3,704,762
(2) セグメント間		30,187	3,189	5,698	39,074	39,074	
計	472,703	2,706,074	476,861	88,198	3,743,836	39,074	3,704,762
営業利益(損失)	55,570	130,754	52,442	520	239,286		239,286
資産	1,478,203	7,847,973	9,560,216	352,962	19,239,354	340,851	18,898,503
減価償却費および償却費	17,916	139,107	147,039	3,086	307,148		307,148
資本的支出	16,522	207,662	519,708	2,709	746,601		746,601

- (注) 1 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれていません。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ253,224百万円、337,414百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

(2) 地域別セグメント補足情報

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社 連結
売上収益							
(1) 外部顧客	544,682	1,629,914	172,255	620,265	239,627	3,206,743	3,206,743
(2) セグメント間	440,949	99,178	20,350	133,399	645	694,521	694,521
計	985,631	1,729,092	192,605	753,664	240,272	3,901,264	3,206,743
営業利益(損失)	62,850	66,668	1,790	68,989	8,537	208,834	3,327
資産	3,928,172	8,715,171	657,733	2,040,626	763,327	16,105,029	168,081
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,033,973	3,182,757	131,152	610,660	199,295	6,157,837	6,157,837

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社 連結
売上収益							
(1) 外部顧客	463,069	2,104,532	152,007	745,165	239,989	3,704,762	3,704,762
(2) セグメント間	453,490	87,084	18,804	153,766	614	713,758	713,758
計	916,559	2,191,616	170,811	898,931	240,603	4,418,520	713,758
営業利益(損失)	27,810	109,023	956	95,570	4,504	235,951	3,335
資産	4,166,091	10,892,516	651,735	2,583,144	718,636	19,012,122	113,619
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,312,171	4,346,423	120,860	767,435	212,452	7,759,341	7,759,341

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれていません。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ253,224百万円、337,414百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

5 オペレーティング・リース資産

前第1四半期連結累計期間におけるオペレーティング・リース資産の取得および、売却または処分の金額はそれぞれ383,491百万円、161,352百万円です。

当第1四半期連結累計期間におけるオペレーティング・リース資産の取得および、売却または処分の金額はそれぞれ518,873百万円、212,820百万円です。

6 有形固定資産

前第1四半期連結累計期間における有形固定資産の取得および、売却または処分の金額はそれぞれ138,955百万円、12,688百万円です。

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産の取得および、売却または処分の金額はそれぞれ169,558百万円、12,192百万円です。

7 引当金

当第1四半期連結累計期間における引当金の内訳および増減は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	製品保証引当金(注)	その他	合計
2015年3月31日残高	421,523	55,419	476,942
繰入額	87,334	9,200	96,534
取崩額	45,847	7,917	53,764
戻入額	3,584	497	4,081
在外営業活動体の為替換算差額	7,121	1,546	8,667
2015年6月30日残高	466,547	57,751	524,298

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における引当金の流動負債、非流動負債の残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)
流動負債	294,281	341,046
非流動負債	182,661	183,252
合計	476,942	524,298

(注) 当社および連結子会社は、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。製品保証に関連する費用には、(i)保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。これらの引当金の金額は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っており、顧客および販売店からの請求等に応じて取崩されるものです。

8 法人所得税

当第1四半期連結累計期間において、当社と一部のブラジルの連結子会社との国外関連取引の移転価格に関する訴訟が終結し、日本において還付加算金を含む税金の還付が確定しました。この影響により、当第1四半期連結累計期間に法人所得税費用が19,145百万円減少しています。

9 公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社および連結子会社は、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしています。

レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格

レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件

レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

これらの基礎条件に基づき測定された資産および負債の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類しています。なお、当社および連結子会社は、資産および負債のレベル間の振替を、振替のあった報告期間の期末日に認識しています。

(2) 公正価値の測定方法

資産および負債の公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定しています。

資産および負債の公正価値の測定方法および前提条件は、以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権、営業債務)

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

(金融サービスに係る債権)

金融サービスに係る債権の公正価値は、主に類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、金融サービスに係る債権の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(負債性証券)

負債性証券は、主に投資信託、社債、地方債およびオークション・レート・セキュリティで構成されています。

活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある投資信託の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

社債や地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、社債および地方債の公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(資本性証券)

活発な市場のある資本性証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある資本性証券の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

活発な市場のない資本性証券の公正価値は、主に類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。したがって、活発な市場のない資本性証券の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

レベル3に区分された資本性証券の公正価値の測定に関する重要な観測不能な基礎条件は、類似企業の株価純資産倍率です。公正価値は類似企業の株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。当該公正価値測定は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、評価者が評価方法を決定し、公正価値を測定しています。

(デリバティブ)

デリバティブは、主に為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約で構成されています。

為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、デリバティブの公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

デリバティブの評価については、契約相手先の信用リスクを考慮しています。

(資金調達に係る債務)

資金調達に係る債務の公正価値は、条件および残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、資金調達に係る債務の公正価値の測定は、主にレベル2に分類しています。

(3) 経常的に公正価値で測定する資産および負債

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定する資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2015年3月31日)

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品		6,199		6,199
金利商品		28,399		28,399
合計		34,598		34,598
負債性証券	17,665	33,481	8,172	59,318
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性証券	170,641		14,242	184,883
合計	188,306	68,079	22,414	278,799
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品		33,429		33,429
金利商品		14,099		14,099
合計		47,528		47,528
合計		47,528		47,528

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末(2015年6月30日)

				(単位:百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品		7,256		7,256
金利商品		24,969		24,969
合計		32,225		32,225
負債性証券	19,054	35,186	8,252	62,492
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性証券	174,517		14,269	188,786
合計	193,571	67,411	22,521	283,503
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品		30,791		30,791
金利商品		11,051		11,051
合計		41,842		41,842
合計		41,842		41,842

当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結累計期間において、経常的に公正価値で測定するレベル3の資産および負債について、重要な変動は生じていません。

(4) 償却原価で測定する金融資産および金融負債

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における償却原価で測定する金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)			
	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融サービスに係る債権	5,683,605	5,714,504	5,701,652	5,712,772
負債性証券	18,231	18,235	21,997	21,998
資金調達に係る債務	6,759,839	6,825,427	6,951,702	7,006,948

上記の表には、償却原価で測定する金融資産および金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

10 偶発債務

損害請求および訴訟

当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は、定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。

製造物責任（PL）または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。

弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社および連結子会社の財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。

（エアバッグインフレーターに関連する損失）

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連したリコールおよびS I C（注）を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、2014年10月以降、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。したがって、米国およびカナダにおける当該集団訴訟に関して、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来の損害賠償等の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

（注）S I C：北米地域におけるセーフティ インブルーブメント キャンペーン、日本における全数回収調査 等

11 1株当たり四半期利益

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本のおよび希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	155,604	186,037
基本的加重平均普通株式数(株)	1,802,290,925	1,802,286,319
基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)	86円34銭	103円22銭

12 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	39,650	22.00	2014年3月31日	2014年6月16日

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	39,650	22.00	2015年3月31日	2015年6月18日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年7月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,650	22.00	2015年6月30日	2015年8月25日

13 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2015年8月7日に当社の代表取締役社長である八郷隆弘および取締役事業管理本部長である竹内弘平によって承認されています。

2 【その他】

(1) 当社は、2015年7月31日の取締役会において、2015年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第1四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

第1四半期末配当金総額	39,650百万円
1株当たりの金額	22円

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 勤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。